

【全般】

- パブコメに対して、丁寧に回答している。
- ヒアリング時の事業者からの意見や検討会委員からの意見、パブコメを踏まえ、実際の制度に丁寧に落とし込んでいる。
- HTT（電力を④減らす⑤創る⑥蓄める）の基本線が守られており非常によい。
- エネルギー価格の高騰による電力のひっ迫や災害への対応を考えるだけでも、自らがエネルギーを創り賄っていくことを推進する施策は非常に重要
- 若い世代は気候変動問題を自分事ととらえており、対策を求めているということが顕著になっていることが印象的。その中で都が日本の中でリーダーシップをとって取り組むことは重要
- 若い人だけでなく都民全般に正しい情報を発信していくことが重要。古い情報、誤情報に答える良い情報をアップデートしていく必要がある。
- 都がこの分野に非常に積極的な補助や支援をしている点についても、都民や事業者の方にしっかり伝えていくことが重要
- 脱炭素、レジリエンスに期待する一方で、災害による事故リスクを懸念する声もある。起こり得る可能性を受け止め、柔軟性と支援策をきちんと講じる必要がある。
- パブコメでも、経済性や供給安定性への不安の声があるので、太陽光発電の導入拡大に伴う追加的なコストや全体像について、都民や事業者の協力を得られるよう、丁寧なコミュニケーションに努めてほしい。

条例改正のあり方検討会第8回における主なご意見について

【全般 ※続き】

- 再エネを導入していくと、賦課金が上がってさらに電力の高騰に拍車をかけるのではないかという懸念に対しては、丁寧に答えていく必要がある。
- 未来のために都民や事業者とともにカーボンハーフを実現していく必要があるという「哲学（大義）」の部分をメッセージとして、分かりやすく伝える必要
- 都内CO2排出量の7割を占める建物のトランスフォームと、大きな比重を占める運輸部門の電化を進めることは、並行した取組ではなく、関連していることを強調していくことで、東京都全体の脱炭素化を一層進めることが可能になる。
- メインストリームではないが、自然環境の観点も考慮しているということを、条例提案の際に打ち出しでもよい。

【新築建物】

- 再エネ、太陽光の導入もさることながら、省エネ・断熱性能の高い住宅をしっかりと新築から作っていくということが、都民の健康や住みやすさ、災害時など様々な状況に対応する上で非常に重要
- 今回、統計が2019から2020になって、家庭部門が3パーセントぐらい増えている。新型コロナウイルスによる在宅勤務などの影響だと思われるが、今後もこのような傾向が続くと考えられる。よって、特に戸建住宅などの住宅の省エネは極めて重要になる。
- 今回の制度は事業者の努力を市場が評価するというもの。特に太陽光など、事業者が都民の心配事を解消できるよう提案をし、都と組んで解消できるようにすれば、よい企業競争が発生するのではないか。

条例改正のあり方検討会第8回における主なご意見について

【新築建物 ※続き】

- 代替措置については、建物が多数建っているという都の特性を踏まえ、太陽光発電の設置が難しい場合は、同程度の排出削減に貢献できるようなカーボンクレジットの購入等で対応可能とするような柔軟性を持った制度とすることも必要
- 代替措置は、制度の開始当初の時期には重要。一方で柔軟性と効果はトレードオフになるのでバランスが必要。将来的なフェードアウトが望ましい。
- 住まい手側に主体的、合理的な選択を自ら促す説明義務を評価。様々な主体の行動を裏打ちする良いメッセージ。説明が表面的にならない実効性の確保も必要
- 省エネ・断熱基準については、あくまでカーボンハーフを達成するための基準であり、「国の基準以上にする」のは最低限のこと。大きな目的に対して、足りないのであれば強化していくという姿勢で取り組むことが重要
- 太陽光パネルリサイクルルートを確立する、検討するという点、非常に政策的に重要。国ではなく、まさに都だからできること